

LM・ニュージーランド公社債ファンド (毎月分配型) 愛称：キウイ

運用報告書（全体版）

第30期 決算日 2016年12月15日

第31期 決算日 2017年1月16日

第32期 決算日 2017年2月15日

第33期 決算日 2017年3月15日

第34期 決算日 2017年4月17日

第35期 決算日 2017年5月15日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	平成26年6月16日～平成36年5月15日まで	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）」は、2017年5月15日に第35期の決算を行いましたので、第30期、第31期、第32期、第33期、第34期、第35期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落					
	円		円		%		%	百万円	
6期(2014年12月15日)	10,698		30		0.7	97.9	—	7,323	
7期(2015年1月15日)	10,634		40		△0.2	96.9	—	7,163	
8期(2015年2月16日)	10,476		40		△1.1	96.7	—	7,255	
9期(2015年3月16日)	10,438		40		0.0	97.7	—	6,992	
10期(2015年4月15日)	10,568		40		1.6	92.3	—	7,319	
11期(2015年5月15日)	10,379		40		△1.4	97.6	—	7,166	
12期(2015年6月15日)	10,043		40		△2.9	96.7	—	7,208	
13期(2015年7月15日)	9,720		40		△2.8	97.0	—	7,100	
14期(2015年8月17日)	9,611		40		△0.7	97.2	—	7,119	
15期(2015年9月15日)	9,031		40		△5.6	95.5	—	6,686	
16期(2015年10月15日)	9,545		40		6.1	96.0	—	6,958	
17期(2015年11月16日)	9,305		40		△2.1	97.8	—	6,772	
18期(2015年12月15日)	9,526		40		2.8	97.7	—	6,934	
19期(2016年1月15日)	8,908		40		△6.1	97.6	—	6,394	
20期(2016年2月15日)	8,798		40		△0.8	98.0	—	6,259	
21期(2016年3月15日)	8,897		40		1.6	97.5	—	6,285	
22期(2016年4月15日)	8,834		40		△0.3	97.7	—	6,195	
23期(2016年5月16日)	8,657		40		△1.6	97.7	—	6,073	
24期(2016年6月15日)	8,706		40		1.0	97.5	—	6,053	
25期(2016年7月15日)	8,893		40		2.6	98.1	—	6,069	
26期(2016年8月15日)	8,620		40		△2.6	97.2	—	5,826	
27期(2016年9月15日)	8,695		40		1.3	97.8	—	5,769	
28期(2016年10月17日)	8,600		40		△0.6	97.4	—	5,638	
29期(2016年11月15日)	8,723		40		1.9	97.3	—	5,636	
30期(2016年12月15日)	9,380		40		8.0	97.3	—	5,816	
31期(2017年1月16日)	9,168		40		△1.8	97.2	—	5,514	
32期(2017年2月15日)	9,192		30		0.6	97.2	—	5,359	
33期(2017年3月15日)	8,910		30		△2.7	96.5	—	5,010	
34期(2017年4月17日)	8,628		30		△2.8	96.5	—	4,710	
35期(2017年5月15日)	8,830		30		2.7	96.6	—	4,780	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			円	%		
第30期	(期 首) 2016年11月15日	8,723	—	—	97.3	—
	11月末	9,125	4.6	—	97.9	—
	(期 末) 2016年12月15日	9,420	8.0	—	97.3	—
第31期	(期 首) 2016年12月15日	9,380	—	—	97.3	—
	12月末	9,102	△3.0	—	97.3	—
	(期 末) 2017年1月16日	9,208	△1.8	—	97.2	—
第32期	(期 首) 2017年1月16日	9,168	—	—	97.2	—
	1月末	9,273	1.1	—	97.7	—
	(期 末) 2017年2月15日	9,222	0.6	—	97.2	—
第33期	(期 首) 2017年2月15日	9,192	—	—	97.2	—
	2月末	9,095	△1.1	—	96.7	—
	(期 末) 2017年3月15日	8,940	△2.7	—	96.5	—
第34期	(期 首) 2017年3月15日	8,910	—	—	96.5	—
	3月末	8,838	△0.8	—	97.6	—
	(期 末) 2017年4月17日	8,658	△2.8	—	96.5	—
第35期	(期 首) 2017年4月17日	8,628	—	—	96.5	—
	4月末	8,654	0.3	—	95.8	—
	(期 末) 2017年5月15日	8,860	2.7	—	96.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

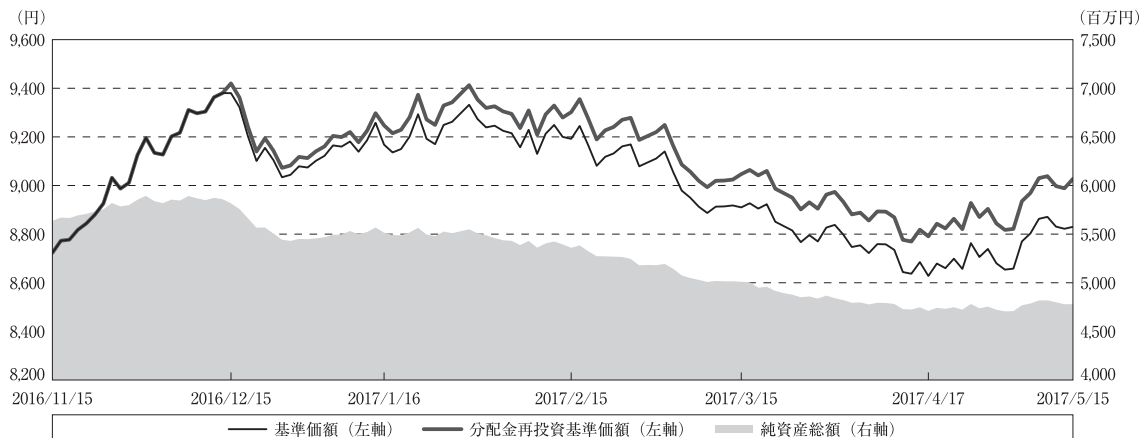
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年11月16日～2017年5月15日)



第30期首：8,723円

第35期末：8,830円 (既払分配金(税込み):200円)

騰落率：3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末(2017年5月15日)のLM・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)(以下、当ファンド)の基準価額は8,830円(分配金控除後)となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス3.5%(分配金再投資ベース)、基準価額は307円(分配金込み)上昇しました。

ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。また、債券利回りの低下を受けて公社債損益がプラスとなりました。さらに、ニュージーランドドル(NZドル)高・円安を受けて為替損益もプラスとなりました。

ニュージーランド債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて2017年の米利上げペースが想定よりも速まる可能性が浮上し、米国国債利回りが上昇（価格は下落）した影響で、ニュージーランドの債券利回りも上昇しました。ニュージーランドの2016年7－9月期GDPが予想を上回ったことも、利回りの上昇要因となりました。しかし、その後は、米国の利回りが低下した影響などから、ニュージーランドの利回りも低下しました。期の半ばは、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）のインフレ目標レンジ

（年率1～3%）内に約2年振りに収まったことから、利回りは上昇しました。その後は、フランス大統領選を巡る先行き不透明感から利回りが低下するなど、やや方向感に欠ける展開となりました。期の後半は、10－12月期GDP成長率が7－9月期を下回ったことや、RBNZが相当な期間にわたって緩和的な政策姿勢を維持する方針を示したことなどから、利回りは低下傾向となりました。当作成期末にかけては、地政学リスクの高まりを背景に利回りが低下する一方、欧州の政治リスクの後退を背景に利回りが上昇するなど、レンジ内での推移となりました。

社債セクターは、堅調となりました。当作成期は、RBNZの緩和的な政策姿勢を背景に、株式相場が前作成期末比で上昇したことなどから、社債市場は総じて上昇基調となりました。

為替市場は、NZドル高・円安となりました。期の前半は、ニュージーランドの2016年7－9月期GDPが予想を上回ったことなどから、NZドルは対円で上昇しました。期の半ばは、ニュージーランドの製造業PMIが安定した水準を維持したことや、消費者信頼感指数が前月の水準を上回ったことなどを受け、NZドルは対円で上昇しました。さらに、ニュージーランドのCPIが予想を上回り、NZドルは対円で上値を探る展開となりました。しかし、その後は、フランス大統領選を巡る不透明感からリスク回避姿勢が強まり、NZドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、ニュージーランドの10－12月期GDP成長率が7－9月期を下回ったことや、RBNZが相当な期間にわたって緩和的な政策姿勢を維持する方針を示したことなどから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。当作成期末にかけては、地政学リスクの高まりを受け、NZドルは対円で一時軟調となりましたが、欧州政治リスクの後退などに支えられ、底堅く推移しました。

ニュージーランド5年国債利回りの推移



ニュージーランドドル/円レートの推移



当ファンドは、「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa 3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

分配金

2016年11月16日～2017年5月15日

当作成期の分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日
当期分配金	40	40	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.425%	0.434%	0.325%	0.336%	0.347%	0.339%
当期の収益	34	25	29	21	25	29
当期の収益以外	5	14	0	8	4	0
翌期繰越分配対象額	512	498	497	489	484	484

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ニュージーランド経済に関しては、2016年10-12月期のGDP成長率は前期比+0.4%と、市場予想(同+0.7%)を下回りました。しかし、RBNZは緩和的な金融政策や力強い人口増加、堅調な個人消費・建設活動を支えに、前向きな景気見通しを維持しています。

RBNZは2017年5月の政策決定理事会において、大方の予想通り、政策金利の据え置きを決定しました。声明文では、経済活動は総合的にみて金融政策姿勢にとって中立的とみなされると述べ、現状の政策姿勢を維持する方針が示されました。

ニュージーランドの債券市場については、RBNZが緩和的な金融政策を継続していることもあり、底堅く推移するものと判断されます。

為替相場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の安定成長が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年5月15日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.696	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.337)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.337)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.045	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.011)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	67	0.741	
作成期間の平均基準価額は、9,014円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第35期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	千口 142,256	千円 150,328	千口 1,195,391	千円 1,269,439

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年11月16日～2017年5月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年11月16日～2017年5月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年5月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第29期末		第35期末				
		口	数	口	数	評	価	額
			千口		千口			千円
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド			5,623,231		4,570,095			4,801,799

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月15日現在)

項	目	第35期末				
		評	価	額	比	率
			千円			%
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド			4,801,799			99.6
コール・ローン等、その他			18,918			0.4
投資信託財産総額			4,820,717			100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ニュージーランド公社債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,777,856千円)の投資信託財産総額(4,820,574千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1ニュージーランドドル=77.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2016年12月15日現在	2017年1月16日現在	2017年2月15日現在	2017年3月15日現在	2017年4月17日現在	2017年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,916,818,468	5,548,289,829	5,417,583,168	5,035,090,380	4,743,698,098	4,820,717,622
LM・ニューゼラント公社債マザーファンド(評価額)	5,848,505,369	5,545,679,986	5,383,235,535	5,032,996,155	4,733,383,398	4,801,799,836
未収入金	68,313,099	2,609,843	34,347,633	2,094,225	10,314,700	18,917,786
(B) 負債	99,984,502	33,656,445	58,315,197	24,677,049	33,032,149	40,433,522
未払収益分配金	24,805,757	24,059,932	17,490,560	16,869,549	16,379,457	16,241,781
未払解約金	68,313,099	2,609,843	34,347,633	2,094,225	10,314,700	18,917,786
未払信託報酬	6,688,595	6,814,756	6,318,388	5,575,394	6,154,297	5,119,875
その他未払費用	177,051	171,914	158,616	137,881	183,695	154,080
(C) 純資産総額(A-B)	5,816,833,966	5,514,633,384	5,359,267,971	5,010,413,331	4,710,665,949	4,780,284,100
元本	6,201,439,294	6,014,983,200	5,830,186,899	5,623,183,290	5,459,819,111	5,413,927,169
次期繰越損益金	△ 384,605,328	△ 500,349,816	△ 470,918,928	△ 612,769,959	△ 749,153,162	△ 633,643,069
(D) 受益権総口数	6,201,439,294口	6,014,983,200口	5,830,186,899口	5,623,183,290口	5,459,819,111口	5,413,927,169口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,380円	9,168円	9,192円	8,910円	8,628円	8,830円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額	6,461,767,062円
当作成期中追加設定元本額	166,249,144円
当作成期中一部解約元本額	1,214,089,037円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は633,643,069円であります。

○損益の状況

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	438,715,176	△ 94,881,941	38,001,774	△135,463,615	△131,344,760	130,606,486
売買益	452,516,887	4,874,944	40,702,400	2,383,782	1,203,893	131,921,850
売買損	△ 13,801,711	△ 99,756,885	△ 2,700,626	△137,847,397	△132,548,653	△ 1,315,364
(B) 信託報酬等	△ 6,865,646	△ 6,986,670	△ 6,477,004	△ 5,713,275	△ 6,337,992	△ 5,273,955
(C) 当期損益金(A+B)	431,849,530	△101,868,611	31,524,770	△141,176,890	△137,682,752	125,332,531
(D) 前期繰越損益金	△816,628,155	△392,891,056	△501,788,522	△467,569,993	△605,548,942	△751,080,159
(E) 追加信託差損益金	24,979,054	18,469,783	16,835,384	12,846,473	10,457,989	8,346,340
(配当等相当額)	(218,293,480)	(212,826,845)	(206,593,726)	(199,770,816)	(194,250,151)	(192,847,765)
(売買損益相当額)	(△193,314,426)	(△194,357,062)	(△189,758,342)	(△186,924,343)	(△183,792,162)	(△184,501,425)
(F) 計(C+D+E)	△359,799,571	△476,289,884	△453,428,368	△595,900,410	△732,773,705	△617,401,288
(G) 収益分配金	△ 24,805,757	△ 24,059,932	△ 17,490,560	△ 16,869,549	△ 16,379,457	△ 16,241,781
次期繰越損益金(F+G)	△384,605,328	△500,349,816	△470,918,928	△612,769,959	△749,153,162	△633,643,069
追加信託差損益金	24,979,054	18,469,783	16,835,384	12,846,473	10,457,989	8,346,340
(配当等相当額)	(218,326,596)	(212,953,562)	(206,616,553)	(199,827,554)	(194,281,912)	(192,870,340)
(売買損益相当額)	(△193,347,542)	(△194,483,779)	(△189,781,169)	(△186,981,081)	(△183,823,923)	(△184,524,000)
分配準備積立金	99,597,389	86,768,491	83,428,893	75,379,013	70,393,003	69,387,174
繰越損益金	△509,181,771	△605,588,090	△571,183,205	△700,995,445	△830,004,154	△711,376,583

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	21,546,272	15,290,299	16,999,275	12,272,136	13,811,330	16,026,516
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	218,326,596	212,953,562	206,616,553	199,827,554	194,281,912	192,870,340
(D) 分配準備積立金	102,856,874	95,538,124	83,920,178	79,976,426	72,961,130	69,602,439
分配対象収益額(A+B+C+D)	342,729,742	323,781,985	307,536,006	292,076,116	281,054,372	278,499,295
(1万円当たり収益分配対象額)	(552)	(538)	(527)	(519)	(514)	(514)
収 益 分 配 金	24,805,757	24,059,932	17,490,560	16,869,549	16,379,457	16,241,781
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(40)	(30)	(30)	(30)	(30)

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1 万口当たり分配金 (税込み)	40円	40円	30円	30円	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・ニュージーランド公社債マザーファンド

運用状況のご報告

第3期 決算日 2017年5月15日

(計算期間：2016年5月17日～2017年5月15日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	ニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日) 2014年6月16日	10,000	—	—	—	百万円 2,200
1期(2015年5月15日)	10,842	8.4	97.1	—	7,202
2期(2016年5月16日)	9,664	△10.9	97.1	—	6,109
3期(2017年5月15日)	10,507	8.7	96.1	—	4,801

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
	円	騰落率			
(期首) 2016年5月16日	9,664	—	97.1	—	—
5月末	9,792	1.3	97.7	—	—
6月末	9,700	0.4	97.7	—	—
7月末	9,908	2.5	97.5	—	—
8月末	10,010	3.6	97.0	—	—
9月末	9,807	1.5	97.3	—	—
10月末	9,952	3.0	97.5	—	—
11月末	10,552	9.2	97.9	—	—
12月末	10,582	9.5	97.3	—	—
2017年1月末	10,842	12.2	97.7	—	—
2月末	10,680	10.5	96.6	—	—
3月末	10,426	7.9	97.5	—	—
4月末	10,256	6.1	95.8	—	—
(期末) 2017年5月15日	10,507	8.7	96.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。



○基準価額の変動要因

当期末（2017年5月15日）のLM・ニュージーランド公社債マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は10,507円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス8.7%、基準価額は843円上昇しました。

ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。公社債損益は、債券利回りの上昇を受けてマイナスとなりましたが、ニュージーランドドル（NZドル）高・円安を受けて為替損益がプラスとなりました。

ニュージーランド債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票において、予想に反してEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、利回りは低下（価格は上昇）しました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が追加的な金融緩和を示唆し、利下げ観測が強まったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、米大統領選で共和党のトランプ氏が勝利し、米財政支出の拡大観測を背景に米国の債券利回りが上昇したことや、2017年の米国の利上げペースが想定よりも速まる可能性が浮上したことなどを受け、ニュージーランドの債券利回りも上昇しました。期の後半は、フランス大統領選を巡る先行き不透明感から安全資産とされる国債が買われたことや、RBNZが相当な期間にわたって緩和的な政策姿勢を維持する方針を示したことなどを受け、利回りは低下傾向となりました。期末にかけては、地政学リスクの高まりを背景に利回りが低下する一方、欧州の政治リスクの後退を背景に利回りが上昇するなど、レンジ内での推移となりました。

社債セクターは、堅調となりました。当期は、RBNZの緩和的な政策姿勢を背景に、株式相場が前期末比で上昇したことなどから、社債市場は総じて上昇基調となりました。

為替市場は、NZドル高・円安となりました。期の前半は、英国国民投票で英国のEU離脱が決定し、リスク回避姿勢が強まったことから、主要通貨に対して円高が進む中、NZドルも対円で大きく下落しました。その後、株式相場が世界的に上昇し、リスク回避姿勢が後退したため、NZドルは反発しましたが、RBNZが追加的な金融緩和を示唆し、利下げ観測が強まったことなどから、NZドルは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、ニュージーランドの2016年7-9月期の消費者物価指数（CPI）やGDP成長率が予想を上回ったことなどを受け、NZドルは対円で上昇傾向となりました。期の後半は、フランス大統領選を巡る不透明感からリスク回避姿勢が強まり、NZドル売り・円買いが優勢となりました。さらに、ニュージーランドの10-12月期GDP成長率が7-9月期を下回ったことや、RBNZが相当な期間にわたって緩和的な政策姿勢を維持する方針を示したことなどから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。期末にかけては、地政学リスクの高まりを受け、NZドルは対円で一時軟調となりましたが、欧州政治リスクの後退などに支えられ、底堅く推移しました。

ニュージーランド5年国債利回りの推移



ニュージーランドドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

○今後の運用方針

ニュージーランド経済に関しては、2016年10-12月期のGDP成長率は前期比+0.4%と、市場予想（同+0.7%）を下回りました。しかし、RBNZは緩和的な金融政策や力強い人口増加、堅調な個人消費・建設活動を支えに、前向きな景気見通しを維持しています。

RBNZは2017年5月の政策決定理事会において、大方の予想通り、政策金利の据え置きを決定しました。声明文では、経済活動は総合的にみて金融政策姿勢にとって中立的とみなされると述べ、現状の政策姿勢を維持する方針が示されました。

ニュージーランドの債券市場については、RBNZが緩和的な金融政策を継続していることもあり、底堅く推移するものと判断されます。

為替相場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の安定成長が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月17日～2017年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.042 (0.042)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.042	
期中の平均基準価額は、10,208円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月17日～2017年5月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
外 国	ニュージーランド	国債証券	2,774 5,966
		地方債証券	441 4,842 (600)
		特殊債券	1,172 6,015 (367)
		社債券(投資法人債券を含む)	1,713 6,711 (1,500)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月17日～2017年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	%	%	%	%	%
ニュージーランド	55,863	59,183	4,615,723	96.1	—	33.0	40.7	22.5
合 計	55,863	59,183	4,615,723	96.1	—	33.0	40.7	22.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	6.0	320	364	28,405	2021/5/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	2,080	2,402	187,393	2023/4/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	1,100	1,089	84,998	2025/4/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	4,640	5,240	408,689	2027/4/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	2,000	2,054	160,199	2033/4/14	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	1,550	1,379	107,615	2037/4/15	
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5.806	1,900	2,143	167,195	2024/3/25	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	1,800	2,011	156,840	2021/5/15	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	2,880	3,226	251,611	2023/4/15	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	500	528	41,241	2027/4/15	
特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.5	1,200	1,246	97,242	2019/8/27	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.875	213	219	17,099	2020/1/28	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.5	500	508	39,683	2021/5/15	
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	700	726	56,658	2019/2/26	
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	1,000	1,063	82,940	2021/10/6	
	KFW	3.75	900	912	71,172	2018/6/14	
	KFW	4.5	500	519	40,545	2020/8/20	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.75	700	727	56,757	2019/3/12	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	1,400	1,542	120,269	2024/4/23	
	NORDIC INVESTMENT BANK	4.875	750	779	60,801	2019/1/22	
普通社債券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV	6.0	1,000	1,058	82,520	2019/6/17	
	ABN AMRO BANK NV	5.75	1,000	1,065	83,099	2020/3/17	
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	5.43	1,200	1,252	97,693	2019/2/27	
	ASB BANK LIMITED	6.06	200	200	15,635	2017/6/8	
	AUCKLAND INTL AIRPORT	5.52	1,800	1,938	151,216	2021/5/28	
	AUCKLAND INTL AIRPORT	3.97	700	698	54,458	2023/11/2	
	AUST & NZ BANKING GROUP	5.25	1,000	1,033	80,569	2019/3/13	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	BANK OF NEW ZEALAND	5.773	500	510	39,848	2018/1/19
	BANK OF NEW ZEALAND	5.57	1,300	1,368	106,742	2019/6/25
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.875	500	504	39,367	2018/2/23
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.0	1,620	1,706	133,080	2020/9/16
	BNP PARIBAS	6.0	1,000	1,068	83,316	2020/1/17
	BNP PARIBAS	5.375	1,000	1,057	82,490	2020/8/21
	COMMONWEALTH BANK AUST	5.125	2,000	2,089	162,955	2019/8/1
	CONTACT ENERGY LTD	5.8	500	524	40,936	2019/5/15
	COOPERATIEVE RABOBANK UA	5.375	1,000	1,050	81,895	2019/8/12
	COOPERATIEVE RABOBANK UA	5.125	200	210	16,414	2020/4/17
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	4.875	500	519	40,532	2019/1/24
	EXPORT-IMPORT BK KOREA	4.875	500	506	39,479	2017/12/15
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.52	710	750	58,549	2020/2/25
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	4.33	500	514	40,125	2021/10/20
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.9	1,000	1,086	84,698	2022/2/25
	MORGAN STANLEY	7.6	800	808	63,055	2017/8/8
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.375	1,000	1,038	80,972	2019/3/28
	NEDER FINANCIERINGS-MAAT	4.75	1,500	1,558	121,514	2019/10/16
	RABOBANK NEDERLAND	5.125	500	517	40,324	2018/11/21
	TORONTO-DOMINION BANK	4.25	1,800	1,824	142,312	2018/4/3
	TOTAL CAPITAL INTL SA	5.0	1,000	1,043	81,413	2019/7/1
	TOTAL CAPITAL INTL SA	4.75	500	518	40,466	2020/1/6
	VOLKSWAGEN FIN SERV NV	4.875	700	720	56,213	2019/2/28
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	5.545	1,200	1,245	97,122	2018/9/20
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	3.795	500	504	39,338	2021/4/28
合 計					4,615,723	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,615,723	95.8
コール・ローン等、その他	204,851	4.2
投資信託財産総額	4,820,574	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,777,856千円)の投資信託財産総額(4,820,574千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1ニュージーランドドル=77.99円です。

○特定資産の価格等の調査

(2016年5月17日～2017年5月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,840,829,412
コール・ローン等	97,698,504
公社債(評価額)	4,615,723,166
未収入金	60,787,646
未収利息	65,977,384
前払費用	642,712
(B) 負債	39,192,701
未払金	20,274,800
未払解約金	18,917,786
未払利息	115
(C) 純資産総額(A-B)	4,801,636,711
元本	4,570,095,971
次期繰越損益金	231,540,740
(D) 受益権総口数	4,570,095,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,507円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	6,321,344,380円
期中追加設定元本額	255,133,723円
期中一部解約元本額	2,006,382,132円

(注2) 期末における元本の内訳

L M・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)	4,570,095,971円
----------------------------	----------------

○損益の状況 (2016年5月17日～2017年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	258,825,445
受取利息	258,858,890
支払利息	△ 33,445
(B) 有価証券売買損益	244,363,065
売買益	373,132,078
売買損	△128,769,013
(C) 保管費用等	△ 2,357,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	500,831,152
(E) 前期繰越損益金	△212,087,566
(F) 追加信託差損益金	6,512,715
(G) 解約差損益金	△ 63,715,561
(H) 計(D+E+F+G)	231,540,740
次期繰越損益金(H)	231,540,740

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。